

日本社会の民主的転換を求めて
大学人は訴える



京都の学者・研究者
日本共産党後援会
(京都学研会)



東京大学由緒研究所の梶田隆章所長は、人口あたりの論文数が日本は先進国の中で最低レベルで、学術研究の衰退は深刻な述べ、高い論文を増やすには研究者が自分の興味に従ってやりたい研究を選べ、自由な研究時間が保障されることが重要だと強調しました。

ところが、2004年の法



梶田隆章さん

大学フォーラム初のシンポ

2月に決定した「大学の危機をのりえ、明日を拓く」フォーラムが3月31日に東京・明治大学で開いた初のシンポジウム（1日既報）での4人の報告を詳報します。

政府の「改革」で学術衰退

人化以降、国立大学の運営費交付金が1400億円以上、約12%削減され、研究時間も減っている。19年度から交付金の1割を「経費実績」による国の評価で差をつけ、競争的資金として傾斜配分する。これによって、研究力を低下させ、研究員を減らす。交付金の削減で若手教員の任期付きポストが爆発的に増えた結果、主要国で日本だけが博士課程に進む学生が激減、研究者は短期的な成果を求め「何もないところから芽を出すような長期的研究」を志向しなくなっていると危機感を示した。

「競争すれば成果が上がる」という日本の美徳は失敗に終わったと明言。現在の「大学改革」を断れば「取り返しのつかないことになる」とし、国の予算の増額で大学の危機を乗り越える必要があると訴えました。

評価による誘導
甲南大学の井野瀬久美恵教授は、1980年代以降、国が定めた指標で大学が「評

価」されるようになり、大学の個性・特性が国に誘導されている。平等・自由・自律といった価値が経済的価値によってかわられ、学問の自由、大学の自治が脅かされていると指摘。「誰がどういふ基準、どういふ立場で評価しているのかわからない。評価者はどこからも評価を受けない」と批判した。

研究・探求する「ワクワク感」を大切にしたい大学の原点に立ち戻るために、「評価」への違和感を言語化し対話を求めていくことが重要だと述べた。

地方の存在意義
前和歌山大学学長の山本健慈さんは「日本の学術研究、教育のすそ野を支えてきた地

方国立大学がいま前夜の危機にある」と訴えた。2015年の学校教育法改正で、大学の予算や人事、研究に関する重要事項を事実的に決定していた教員会が学長の諮問機関化した。山本さんは「国立大学は多様化」としたうえで、多様性を保障する教授会が同法改正で弱体化したと述べた。

国への従属競争
徳島大学の山口裕教授は「大学は競争すればなくなるのか」と問題提起。教員の年俸制や学部の統廃合と政府が提示する「改革メニュー」の達成を各大学に課せて予算配分するやり方を、「教育・研究と関係のない指標で評価されている。これが本当の競争といえるのか」「政府への従属競争だ」と批判した。

また、「いま『改革』の名で、やたらと書籍が書かれている。日本の大学は改革が足りないから悪くなったのではないかと、『改革』の結果悪くなった。改革が自己目的化している」と批判した。



井野瀬久美恵さん

方国立大学がいま前夜の危機にある」と訴えた。2015年の学校教育法改正で、大学の予算や人事、研究に関する重要事項を事実的に決定していた教員会が学長の諮問機関化した。山本さんは「国立大学は多様化」としたうえで、多様性を保障する教授会が同法改正で弱体化したと述べた。

山口裕之さん
同フォーラムは6月に第2回シンポジウム「高等教育の機会均等―権利としての教育無償化」を開催予定

朝の風

今年度から断るとは、新学術振興会に求め、力の育成をため、高校（計画、実施）を、その能力の達成をテストの省が求めた

「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。

申し込みは下記フォームからお願いします。

【https://ssl.akahata.jp/akahata_from.html】

もくじ

ご挨拶

はじめませんか、政治のこと

安倍軍拡の暴走を止めよう！

選挙の年、一大争点としての憲法問題

多様な学生と教職員協働で、もう一つの大学グランドデザインを

「原発稼働ゼロへ」

高学費で学生生活は限界、安倍政権を転換して大学生活を変えたい

大学の中での対話を通じた粘り強いとりくみが続ける

安倍内閣の大学破壊を許さない

北東アジアの非核化と憲法9条を守り抜くために

社会保障破壊を止め、

誰もが「健康で文化的な最低限度の生活」を享受できる政治を

政治を国民の手に

芦田 文夫・・・2

あかたちかこ・・・4

池内 了・・・5

奥野 恒久・・・6

瀧本 美子・・・7

竹本 修三・・・9

布藤 和生・・・10

辺谷本 圭祐・・・11

丹羽 徹・・・12

望田 幸男・・・13

倉林 明子・・・14

たつみ コータロー・・・15

ご挨拶

いま、安倍政権の下で、日本国憲法の「立憲主義」をとり戻し、「個人の尊厳」をまもる国民の民主主義運動が、まさに正念場をむかえようとしています。2015年「戦争法」安保法制」反対の運動以来、市民と野党の共同は大きく前進し、九条改憲反対を軸に、沖縄・辺野古基地問題でも、原発再稼働問題でも、保育・教育・雇用や社会保障など暮らしを守る問題でも、国民的な合意と共通の基盤が拡がりつつあります。しかし、安倍首相はあくまで改憲に執念をもやし、2019年通常国会での発議あるいは7月参院選での3分の2確保を狙っている、と報じられています。

この安倍政治の一環として、「大学改革」が急テンポで推進されようとしています。昨年暮れ、安倍首相は「大学改革を本格的に実行する段階」にきた、「戦略的・計画的な経営改革」に取り組む大学を支援するため「第4期中期目標期間（2022年度から始まる）において運営交付金全体の配分方法の見直しを実現する」と明言していました（2018年12月20日「総合科学技術・イノベーション会議」）。そこで云われる「大学―経営改革」とは、その少しまえ11月26日中教審答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』

に集大成されたような中身を指すものでした。大学での研究・教育を内容と方法にわたっていっそう統制していく、これまでの「学部の特組み」を越えて「学士課程のPDCA（品質管理）」を向上させる、その「目標―成果」の点検・評価の指標と結びつけて、可視化と公開をはかり（実務家教員や外部人材の参画、地域社会や産業界への説明責任など）、それを管理する「学長のリーダーシップの下、全学的な教学マネジメント」の体制を確立していく、というものです。

そして、その高等教育と一体化してもう一つの軸―科学技術についての「統合イノベーション戦略」（2018年6月）には、未来社会「超スマート社会＝Society5.0」を目指す投資戦略がまとめられ、「研究生産性」を高め、成果である知識・技術を「社会実装（＝産業化）」するためには、として主要施策―「大学連携・再編の推進」「年俸制・任期制の拡大」…などが挙げられていました。教育に関する計画も、「人的資本の形成システム」という視点が強調されていました。つまり、大学の学問研究と人間育成の全体を、グローバルな産業競争力強化のために利用していきたい、それに応じた理事長―学長トップ・マネジメントによるガバナンス体制に改変していきたい、という政府の意図がますます直截に語られるようになってきていました。

他方で、いま日本の大学をめぐる現状はどうでしょう。

近年、多くの大学・高等教育関係者からは、その研究と教育が未曾有の危機的状況にあると警鐘乱打されるようになっていきます。国立大学運営費交付金や私立大学経常費補助などの基盤的経費がどんどん削減され、基礎的研究費と教職員の大幅なリストラ、任期制や非正規雇用の拡大、研究時間の縮小、論文増加率の頭打ちと国際比較での落伍、とくに若手研究者の不安定化と減少…などが真剣に危惧されています。その研究費不足につけ込んだ防衛省予算による軍学共同の推進。世界で最高レベルの授業料と逆に最低の奨学金補助、高額の利子付き返済(卒業時学部生平均で300万円)大学研究生で1000万円の借金)、漸減する親からの仕送りと教育格差の拡大、ますます荷重を加えるアルバイト…。

今年の3月31日に、全国の大学人代表51人の呼びかけによる「大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム」の結成シンポジウムが明治大学で開かれました。ノーベル賞受賞者をふくむ各分野からの問題提起者が一致して強調していたのは、「危機の大本には政府の運営交付金などの削減がある」、「投資した資本に見合う成果という指標」、「教育・研究と無関係な指標での大学評価」「大学はパターン化して自主性・自律性を失っている」、「選択と集中」という競争的大学

政策」の「実験は失敗に終わった」ということでした。そして、大学で起こっているこのような危機的な実態を「広く社会に理解してもらう必要がある」(梶田隆章東大宇宙線研究所長)という結びのような訴えです。

確かに、いま大学のこの危機をのりこえるためには、「市場競争原理」を軸にすえた「新自由主義的な大学改革」政策——「安倍政治」そのものの基本的方向性を変えていく以外にはない、とますます多くの大学関係者が一致して認識するようなどころにきているように思われます。国民と社会に広く訴えてその支持を受け、その共同の力と連帯して政治を変え、大学の希望に満ちた明日をきり拓いていかなければならないと考えます。この小冊子は、京都のいろいろ異なった大学や専門分野の方々による心からの訴えです。とくに今夏の参院選は、日本の政治の在り方——私たち一人ひとりの基本的人権と民主主義にとっても重大な関わりをもつものになるうとしています。日本共産党が引き続き率先して、市民と野党の共同のいっそうの推進に、ご尽力ご健闘いただけることを願っております。

2019年 4月

芦田 文夫(立命館学園元副総長・立命館大学名誉教授)

はじめませんか、政治のこと

あかた ちかこ

(京都精華大学講師)



先日、学生さんに「選挙行きなよ」と言ったら、「誰に入っても一緒やろ。政治家なんて全員、税金泥棒やん」と言われました。一応、反論しました。「えー、なにその雑な理解。なんでそう思うん？ そりゃそういう人もいるけどさ、全員なわけないやん。あたしの周りの政治家たちは、みんなすっげえ働いてるよ。自分のためじゃなく、困ってる人とかのため」にさ。」なんて。でも、ちよつとシヨックでした。一体その人は、何を見て、聞いて、そう信じるようになったのでしょうか。

それで、もつと政治の話したいな、と思いました。政治というのは、確かに少々難しい側面もあるけど、基本的にはわたしたちの生活そのもの。どんなふうに通じて、どのくらい

給料をもらうか、税金がどこから集められて、何に使われるか、病気になった時、災害が起きたときに誰がどうやって助けてくれるか、助け合うか、そんなことについて、わたしたちが選んだ代表たちが話し合って決めていく、それが政治です。関係ない人なんていないし、どんな賢い人にだって任せっきりでいいわけがない。だって、いろんな人がいるし、それでもみんな一緒に生きてるんだし、生きていけば日々いろんなことがおきるからです。なので、ずっと真摯に情報を集め、考え、話し合い続ける必要があります。

「いろんな人がいる」というのは、仕方ない事実ではありません。希望です。いろんな人がいて、いろんな意見を持ち、それらが食い違っているからこそ、わたしたちは、ひとつの意見しかない時よりも、より良い方向性を見出すことができるのです。だから、人の話を丁寧に聞けない人は、自分のために嘘をつく人は、人を鼻で笑う人は、人の批判を封じる人は、代表になつてはいけないのです。自分と違う立場の人のことを想像できない人は、人と対話しようとしえない人は、ものを決める場所にはいけないのです。

最近、国会中継を見ていると、いらいらします。話し合う気、ある？と思ってしまう。ラーメンのこと質問したの

に、ずーっと延々割り箸の話してる、みたいなシーンをよく見ます。ねえ、どう思いますか？ あなたの意見を聞いてみたい。なので、今日はあなたを誘いにきました。政治、もうちょっと関心持ってみませんか。自分の生活や人生のこと、誰がどうやって決めているのか、興味を持ってみませんか。そのへんのこと、話してみませんか。わからなくても、恥ずかしくない。わたしも、つい最近まで、本当になにもわかりませんでした。でも、自分のことだからね。自分のために、ちゃんと知りたい。どうですか、政治。ちょうど、またしばらくで選挙もあります。誰かが街で演説したら、ちよっと立ち止まって聞いてみる。ビラ受け取ってみる。集めて読み比べてみる。インターネット見てみる。いろんな友だちと話してみる。そんなことから、はじめませんか。おもしろいですよ、政治。だって、わたしらのことですから。

安倍軍拡の暴走を止めよう！

池内 了（名古屋大学名誉教授）

戦前回帰を目指す安倍晋三内閣は、5兆円を大幅に上回る防衛予算を組むとともに、2018年12月に打ち出した新防衛大綱や中期防衛力整備計画においては、米国製武器の爆買いをし、事実上の攻撃型航空母艦を「多用途運用護衛艦」と言い繕っての建造計画など、「専守防衛」の枠から大幅にはみ出す大軍拡路線を展開しようとしている。その理由は「近隣諸国の軍事化によってわが国の安全保障体制が危機を迎えているから」というもので、脅威を煽っていつそうの軍拡を謀る、古くからの路線が踏襲されていると言えよう。しかし、世界の情勢をじっくり見ると、まったく異なった光景が見えてくる。つい私たちは世界各地で戦乱が続いているかのような錯覚を持っているが、実際はそうではない。大國間の本格的な戦争は第二次世界大戦以来起こっていない。小國間の戦争は起こったとしても、イラン・イラク戦争、インド・パキスタン紛争、イスラエル・イランの確執などに見るように、領土の奪い合いとか、大きな利権の争奪とか、にはなっていない。過去のいきさつに起因するメンツによる小

競り合いでしかないのだ。また、アラブやアフリカ諸国内では反体制派との衝突は起こっているが、それも大きな戦争には至っていない。内戦の形で陰惨な殺し合いが続いてきたイラクやアフガニスタンやシリアの紛争も、実はアメリカの武力介入が引き金を引き、長期化させてきたのが実情ではないのか。

私が言いたいのは、現在は、戦争はほぼ消滅し、軍事力がモノを言うのではなく、話し合いと交渉によって平和的に解決することが当然とされる時代になっているということである。にもかかわらず、日本は軍事費を増やし軍拡に走り、好戦的なアメリカのポチになっている。これを私は「軍拡のパラドックス」と呼んでいるが、何と空しいことであろうか。「武器より暮らしを!」、これが私たちの求める路線であり、安倍内閣打倒のためのスローガンとして高く掲げ続けた。

選挙の年、一大争点としての憲法問題

奥野 恒久（龍谷大学政策学部）

この小論は、特定の政党を支援するためのものではない。ただ憲法学を専攻する者として、現在の安倍政権の日本国憲法に対する扱いがあまりにもひどいことを指摘し、選挙にさして考えてもらいたい、との思いから一言述べる。

憲法とは国家の最高法であり、国民が国会や内閣といった国家機関に権力を授けるとともに、その権力が暴走しないよう縛ることで、国民の人権を保障する法である。だから憲法99条は、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と、政治権力の担当者に憲法尊重擁護義務を課している。現在の安倍政権下で、「森友学園」「加計学園」問題が生じた。安倍首相に近い学校法人が少なくとも結果的に特別に優遇されたという問題である。これなど、権力の濫用ではないのか。また、安倍首相は改憲に執念を燃やすが、憲法に縛られるべき存在が、改憲を唱導してよいものか。

憲法9条は、戦力の保持を認めていない。ところが政府は、

自衛隊の発足以来、自衛隊は「戦力」ではなく、「自衛のための必要最小限度の実力」だとして、その存在を認める一方、海外での軍事活動や集団的自衛権の行使を禁じると解釈してきた。だが安倍政権は、2014年にこれまでの9条解釈を一方的に改め、海外での軍事活動や集団的自衛権行使を認めたのである。2015年には法的にそれらを可能にする安保関連法を制定した。憲法学者や法律家から憲法違反だと強く批判されている。「ならば、」ということであろう。2017年から、憲法9条に自衛隊を加えるという改憲論を提唱しだしている。安倍首相は「自衛隊を明記するだけだ」という。しかし、考えるべき問題はいくつもある。軍的存在が日本社会の前面に出てはこないか、そうするとどのような事態が想定されるか。中国など周辺国が軍事の増強をはかっていることは事実である。「だから日本も」と、不毛な軍拡合戦を始めるか、どうなるのか。軍拡合戦とは違う道が、憲法9条の「軍事によらない平和」ではなかったか。

選挙は、これら憲法問題についても国民が考え意思を表明する機会である。この機会を大切にしたい。

多様な学生と教職員協働で、

もう一つの大学ブランドデザインを

瀧本 美子（龍谷大学 障がい学生支援室）

私は、大学の「障がい学生支援室」という部署で、障がいや疾病など様々な困難を持つ学生達の相談に応じながら、学生一人一人の「学び」を応援する仕事をしています。現在200名を超える学生が「支援の申出」を行っており、その数は全国的にも増加傾向です。そして来室する学生の人生には、いじめ、貧困、格差の問題など、現代の社会問題が色濃く反映しており、障がい学生支援室は、過酷な状況下で何とか生き抜いてきた若者たちが、障がいや疾病の「診断」を入口とし、やっとの思いでたどり着く居場所にもなっています。

私は、障がいのある人をはじめ、これまで経済的理由で大学に入学することができなかった人など様々な人が、大学で学べるようになることは非常に価値のあることだと考えています。なぜなら、大学は学習や研究を通じてたくさん「言葉」に出会える場だからです。特に、多くの困難を経験した学生にとって、自分を理解し説明し得る「言葉」、人生の物

語をつくる「言葉」に出会うという経験は、「支援される人」という福祉の受益者から、「支援を要望する人」「自分の人生を生きる人」、つまり権利の主体へと大きく転換していくために、なくてはならない経験です。そして、「自分の言葉」との出会いの場は、学問の自由を核とし、「一人一人異なる生命の営み」を認める民主的な環境である、このことが絶対の条件だと考えます。

しかし、今大学は、「一人一人異なる生命」に従い自ら学習することよりも、厳しく出席を管理され、「勉強させられる場」へと変貌しつつあると感じています。その背景には、経済政策の失敗や産業界の行き詰まり、焦りを、大学政策や大学教育、学生に押し付けることで乗り切ろうとする政府の姿勢があると考えます。

2018年11月26日、中央教育審議会により取りまとめられた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」は、国が我々に対し「我が国の高等教育がこれからどう変化していくのか」を明らかにしたものの、つまり、国家目線のグランドデザインです。私は、その内容を初めて読んだとき、学生一人一人の生命からは程遠いものと感じ違和感を覚えると共に、産業界や国にとって必要な人材を育成するメッセージのようにも思い、何とも言えない恐怖を感じま

した。文脈からは、私の目の前にいる生身の人間である学生達への温かい眼差しは、全く感じられませんでした。

私は、大学へ来る以前地方自治体において、市民との協働で「みんなで子育て計画」などの行政計画を策定した経験がございます。その経験の中で、行政が市民のリアルな生活実態をつかむことの重要性和、市民と行政が計画策定のプロセスを共有することで、互いの学習が成熟し、策定された計画そのものも実効性を持ち得るものになるという学びを得ました。ですので、国が一方的に示しているグランドデザインに対し、学習の主体である学生や学びを支える教職員から出発したもう一つのグランドデザインが「立ち上がってくる」と、が、今、大変重要であると考えています。そして、今そうしなければ、もう後ろはない。一人一人が、「面従腹背」の「面」を取り払い、自己の良心に従い、より良い大学づくり、社会づくりについてオープンに話をしていくことしか、残された道はないように思うのです。

「大学のまち、京都」から、学生、教職員、そして市民が一丸となった「大学議論」が巻き起こること、そして学問の自由、大学の自治を守る取組から、日本社会の民主的転換がなされることを、大学の片隅にある「障がい学生支援室」から希求しています。

「原発稼働ゼロへ」

竹本 修三

(京都大学名誉教授、

原発ゼロをめざす城陽の会代表、

大飯原発差止京都訴訟原告団長)



私は1942年5月に埼玉県秩父市で生まれ、1961年3月に埼玉県立熊谷高校を卒業するまで、山に囲まれた秩父に住んでいました。1961年4月に京大理学部に入學しましたが、南以外の三方が山に囲まれている京都は安心して日々を過ごせました。1965年3月に理学部地球物理学科を卒業すると、すぐに宇治にある京大防災研究所に入り、伸縮計や傾斜計を用いた地震前後の地殻変動の研究に従事しました。1965年は、日本の地震予知研究計画が発足した年です。この計画のよりどころの一つが、1943年の鳥取地震(M7.2)の際に、京大が震央から約60km離れた兵庫県・生野鉱山でやっていた傾斜計観測で、地震の約6時間前から0.1秒角に達する大きな傾斜変化を記録したとい

う例です。木の棒がポキと折れる前にミシミシと音がするように、大地震の前には前兆的ひずみ変化が捉えられるだろうと考えられていました。しかし、地震予知計画が始まってから、観測計器の精度向上は進んでも、有意な地震の前兆的ひずみ変化は検出されませんでした。これは、観測計器が置かれている場所が、まだ震源領域から遠いためだと考えておりました。ところが、1995年1月17日に兵庫県南部地震(M7.3)が起きました。この際に、震源断層のほぼ真上にある神戸市・六甲高雄観測室で京大がやっていたレーザー伸縮計による高精度地殻変動の観測記録を調べると、前兆的ひずみ変化はまったく見られませんでした。

2011年3月11日には東北地方太平洋沖地震(M9.0)が起こり、福島第一原発は放射能漏れの重大事故を引き起こしました。地震大国ニッポンにおいて、いつ、どこで、次の大地震が起こるかは、全くわかりません。福島第一原発だけでなく、すべての原発が同じような事故を起こす危険性をもっています。原発の放射性廃棄物の処分費用まで含めれば、原子力発電は非常に高くつきます。安倍首相がこれを承知の上で、原発を止めようとしなのは、濃縮ウランやプルトニウムを核兵器の原材料として、手元に残しておきたいという考えがあるのかも知れません。しかし、戦争抑止力としては、

原発を残すより、憲法九条をしつかり守った方が、効果的だと思います。

高学費で学生生活は限界、

安倍政権を転換して大学生活を変えたい

布藤 和生 かずき (立命館大学4回生)

私自身4年間で460万円を支払わなければならないほど、日本の学費は高額です。それゆえ多くの学生が苦しんでいる実態があります。

私には学費を払えなくなり大学を中退した友人がいます。学費を自ら稼ぐため新聞奨学生として働き、苦勞してきた友人がいます。学費の優遇制度を受けるために、第一志望とは別の大学に入学せざるを得なかった後輩もいます。

高学費ゆえに大学生を奪われ、進路を諦め、バイトのために学びが犠牲になる例は枚挙にいとまがありません。学ぶ権利はみな平等にあるはずです。フィンランドの学費は無償で、

フランスは二万円台です。日本でも、学費を抜本的に減額し、給付制奨学金を拡充し、誰もが安心して学べる制度が必要です。

安倍政権下で給付制奨学金が創設されましたが、対象となる学生はほんの2%程度で、多くの学生は奨学金返済の不安を抱えています。一方で安倍政権は大企業に減税し、アメリカからは1機116億円のステルス戦闘機F35を147機も爆買します。安倍政権は一体、誰を見て政治をしているのでしょうか。

安倍政権の悪政は学費問題だけにとどまりません。憲法解釈を変更し、明文改憲を狙い、権力者を縛る憲法を自らの手で変えようとしています。沖縄では、新基地反対の圧倒的な民意が示され続けているにもかかわらず、美ら海への土砂投入が続けられています。重大な人権侵害である性暴力の被害を訴えたにもかかわらず、刑法の歪みから、加害者が無罪放免となる判決続いています。また時には政権幹部がセクハラをかばう発言までしています。

立憲主義、民主主義を破壊し、基本的人権を守ることすらできない。安倍政権のもとで、そんな政治が進められています。なんのための、誰のための政治なのか。もうこんな政治うんざりだ。こんな政治もう終わりにしよう。国民の困難に

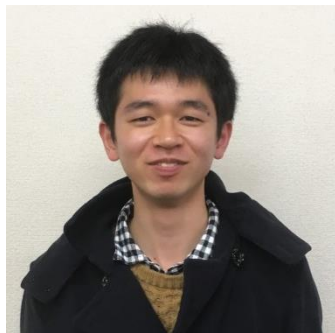
寄り添い、生活を支える政治への転換がいま切実に求められているなかで、大学生の中でこそ、安倍政権を倒すおきなうねりをつくっていきます。

大学の中での対話を通じた粘り強い

とりくみ続ける

へやもと
辺谷本 圭祐

（安全保障関連法の廃止と立憲主義を求める京都府立大学有志の会」メンバー、
2018年文学部歴史学科卒業）



安保法制が国会で強行採決されたのは、私が学部2回生の時でした。15年5月以降、SEALDsや多くの大学教員が反対の声を上げ、各大学で「法案に反対する有志の会」が作られました。京都府立大学でも反対の声を上げ、大学内でも

多くの学生に自分の事として関心を持ってほしいと思い、友人や教員の方と協力して、大学内で学習会と屋外集会を行いました。その後「有志の会」を発足させ学習会を企画してきました。あれから間もなく4年が経過しようとしています。今の学生が身を置かれている、勉強やサークル、バイトなどで多忙な生活状況は、安倍政権と深くつながっています。学費や奨学金・ブラックバイトで苦しめられている学生の実態には背を向けて「財源が限られている」と予算を削り、偽りの「高等教育無償化」と引き換えに消費税増税や大学への予算など大学教育の自治への介入を狙っています。一方で、一部の大企業や軍事費には多額の税金を使うということが平然と行われています。

この数年間を見ても、「国立文系学部廃止」など、大学の学びを軽んじる動きがありました。また、「軍学共同」や京都市が自衛隊募集のために18歳・22歳の若者の個人情報宛名シールで自衛隊に渡そうとしている問題など、安倍政権の「戦争する国づくり」に学生も巻き込まれつつあります。大学卒業後は、何百万の借金となる奨学金の返済を抱え、過労死を招く長時間労働やパワハラ・セクハラなどが横行する社会を容認するような政治に、私たち若者は苦しめられていると日々実感します。

こんな状況だからこそ、若者の生活の苦しさを顧みず、世論にも背を向けて「数の力」で何でも押し通す政権に対し、おかしさや違和感を覚えている学生は少なくないように思えます。生活のこと、大学で学んでいること、大学内での様々な問題など、身近に「社会」や「政治」はあります。関心のある人たちが集い、身近な人たちと共有して広げていく。私は既に大学を卒業していますが、こうした活動を通して、大学の中でそうした「民主主義」的な営みを粘り強くやっているとことが社会を変えるために必要だと思っています。

安倍内閣の大学破壊を許さない

丹羽 徹（龍谷大学教授、全国学研会世話人）

財界・政府による大学「改革」の要求は、安倍内閣になつてから一層露骨になつている。小泉内閣以降とくに顕著になつている新自由主義改革は、大学・教育にも及び、財界にとつての優位な人材育成を、大学まで含めて求めてきた。

第一次安倍内閣で行われた2006年の教育基本法「改正」は、その一つの到達点であり、愛国心とともに社会＝財界のために公教育が動員される法的根拠がつけられた。もちろん、この教基法であっても、立憲主義の原理からすれば日本国憲法と矛盾するものであることが許されないことは言うまでもない。しかし、安倍内閣にとって日本国憲法は嫌悪の対象であり、その尊重を積極的に行うことは期待することはできず、残念なことに、その予想は裏切られなかった。

そして、第二次安倍内閣以降は、初等・中等教育だけではなく、大学のありようを根本的に変えようとする「改革」が、次から次へと半ば権力的に進められてきた。2015年の安保法制をきっかけに、大学に軍事研究への協力を誘導する「安全保障技術研究推進制度」が始められた。この間、国立大学の基盤的経費への公費負担である運営費交付金の削減、私立大学の経常費補助率の通減は、まるでこの軍学共同への「基盤整備」であつたようにすらみえる。これは、多くの大学人の反対もあり、大学関係の応募は極めて少数になった。さらに、2020年から予定されている学費免除制度・給付型奨学金拡大では、その対象となる大学には、外部理事の登用、実務経験のある教員による授業の拡大などを求め、学生の学びを人質にしたような大学の自治や学問の自由に対

する介入ですらある。大学教育への介入は、「質保証」の名のもとに、認証評価制度が導入されたが、その適否を公表することまで求めるに至っている。

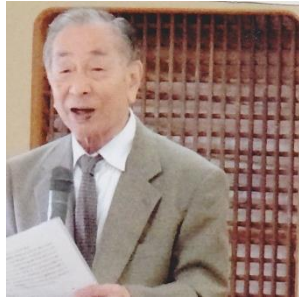
学問の自由・大学の自治を回復するには、憲法を敵視する安倍内閣を退陣させることしかない。これは与野党逆転の状況を国会に作ることに他ならない。

北東アジアの非核化と

憲法9条を守り抜くために

望田 幸男

(同志社大学名誉教授)



私たちに課せられた課題はすくなくないが、ここでは北東アジアの非核化と日本国憲法9条を守り抜くことにしぼって所信を述べたい。まず確認しておきたいのは、この二つの課題は深く関連しており、一方の現実是他方の課題達成を容

易にする関係にある。端的にいえば、北東アジアの非核化がなされていないことは、日本の平和がおびやかされ、9条を守り抜くことを困難にすることになる。そこで、ここでは前者、北東アジアの非核化に絞って、その方策について提言してみたい。

それは一言でいえば、「北東アジア非核地帯条約の締結」の提唱である。これは、

(1) 南北朝鮮と日本の三政府が核兵器を保有しないことを条約とするとともに、

(2) 他方で議定書によって核兵器保有国に朝鮮半島・日本に核兵器を使用しないこと(保有禁止でないことに留意されたい)に署名・批准を求めるものである。

これは北朝鮮にのみ核放棄を求めずに、韓国・日本の北東アジア三国がそろって非核化を条約として締結することとなり、現実的な実現性がある。次に核保有諸国が、この北東アジア三国に核兵器を使用しないことを求めるのは、核兵器の保有禁止よりはるかに容易である。というのかもしれない核保有諸国といえども、「いや場合によっては貴国の頭上に核兵器を使用することもありうる」とは、まったく広言しにくいことである。

ちなみに、非核地帯条約は、現在、ラテンアメリカ、南太平洋地域、東南アジア、アフリカ、中央アジアの各地域すでに締結されており、残すところは、中東とこの北東アジアだけである。だから北東アジアで、非核地帯化が実現するならば、この地球上で核兵器を使用できる余地はなくなる可能性が生まれるのである。ここまで到達すれば、地球上で使用できない核兵器を、膨大な予算をもって保有する愚かさ、だれの目にも明瞭となる。そのときは、まさに地球上から核兵器が消滅に向かう日の到来なのだ！

こうした遠大ではあるが、胸躍る希望をいだきつつ、まず北東アジア非核地帯条約の成立に向けて、日本でも韓国でも国民的世論の喚起をはかるうではないか。

社会保障破壊を止め、誰もが「健康で文化的な最低限度の生活」を享受できる政治を



倉林 明子

(日本共産党参議院議員・京都選挙区)

福島県西会津の農家に生まれ、やがて失明する病にかかった兄、妹、弟と一緒に育つ中、看護師を目指して京都市立看護短期大学に入学しました。病院勤務の中で、出会った患者さんや家族から、病気になってもその人がその人らしく闘病し、人間性を回復していく過程にかかわれることに大きな喜びを感じていました。一方で、治療が終わっても受け皿がなくて退院できない人、転院を余儀なくされる人、保険証がもらえずに治療までたどり着けず、命を落とす人さえいることに大きな矛盾も感じていました。

そんな私が、議員になったのは33才、京都府会議員の補欠

選挙に当選してからでした。その後、京都市会議員5期の後、2013年に参議院選挙京都選挙区から当選させていた
だき、現在に至っています。

消費税は社会保障のためと導入されて30年。この間の社会保障制度の後退には目に余るものがあります。2000年に創設された介護保険、保険料は年金引きなのに、必要になっても利用できるサービスの少なさ、利用料の負担の大き
さから使えない人が増えるばかりで、今では「国家的詐欺」と怨嗟の聲が上がっています。医療でも本人負担は3割負担が原則となり、高齢者にも2割負担の導入を狙っています。年金は引き下げられ、無年金・低年金者は1200万人に上
っています。最後のセーフティネットである生活保護は、基準の相次ぐ引き下げで最低生活を保障するものとなつてい
ません。そもそも、社会保障の財源を消費税に求めることは、弱い者いじめに他なりません。大企業に中小企業並みの課税を、大株主に欧米並みの課税を。財源は応能負担の原則を貫
くべきです。

憲法9条を変えようとする安倍政権は憲法25条の空文化を進めています。参議院選挙は安倍政権を終わりにする絶好のチャンスです。市民と野党が本気で共闘すれば、必ず政治は変えられます。一緒に頑張ります。

政治を国民の手に

たつみコータロー

(日本共産党参議院議員・

大阪選挙区)



安倍政権の下、日本の民主主義が危機にさらされています。最大の民主主義破壊は辺野古新基地建設の強行です。県民投票での7割の圧倒的民意を一顧だにせず、辺野古の海に土砂投入を続けるような国は民主主義国家とは言えません。

最高権力者の妻が肩入れた学園には国有地がタダ同然で売却され、公文書改ざんを強要された近畿財務局の職員が自ら命を断つという痛ましい事が起きても、政治家は誰も責任をとらない。完全にタガの外れた政権が安倍政権です。

格差と貧困は安倍政権となつてより深刻となりました。長引く消費不況で国民の8割が「景気回復を実感してない」中、消費税増税が暮らしも経済も破壊することは目に見えています。増税中止と、高すぎる国保料引き上げこそ必要

です。

今年7月の参議院選挙は民主主義を回復させ、政治を私たちの手に取り戻す選挙です。市民と野党の共闘の要で奮闘する日本共産党を前進させ、暮らしに希望を取り戻しましょう！

この冊子は急な原稿依頼にも関わらず、ご快諾いただき書いていただいたものをまとめました。いかがだったでしょうか。今、大学をとりまく状況は、私どもがこれまで経験したことのないものであることがはっきりしたのではないのでしょうか。知的目覚めを社会進歩に結び付けるべく、各学園での日常的な取り組みを引き続き頑張っていきたいと思います。

私どもも、民主主義・立憲主義・平和主義を破壊し続けてきている安倍政権とそれを助ける勢力の思いどおりにさせない取り組みをしてまいりたいとおもいます。そして、その重要な要として、「市民と野党の共同」を旗印に、一生懸命に奮闘している日本共産党を盛り立てていきたいと考えます。よろしくお願い致します。

事務局員一同

○「京都の学者研究者の会」のご紹介と入会のお勧め

本会は日本の政治革新を願い、そのなかで日本共産党の活躍に期待する京都で働き学ぶ大学人のあつまりです。毎年春と秋に、その時々話題について、専門家を交えて研究会やシンポジウムを開催し、ニュースを発行しています。財政は、内外の有志のご寄付で賄われています。本会にご興味のおありの方は、bunchan1999@gmail.com(事務局員：青柳)までメールにて、ご連絡ください。

郵送の場合は、

「〒604-0077 京都府京都市中京区新町東入大炊 186 丸太町通り
日本共産党京都府委員会内・京都学研会事務局・青柳宛」までお願いします。

○本パンフの制作は、本会にご寄付いただいた浄財を使わせていただきました。ありがとうございます。引き続き、ご寄付をお願いさせていただきます。

「郵便振替 01090-3-48212 京都の学者・研究者の会」まで。

京都の学者・研究者 日本共産党後援会（略称:京都学研会）
2019 年 4 月発行